

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月24日

【事業年度】 第50期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社タイヨー

【英訳名】 TAIYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清川和彦

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市南栄三丁目14番地

【電話番号】 (099)268-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 村田 浩

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市南栄三丁目14番地

【電話番号】 (099)268-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 村田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第46期 平成21年2月	第47期 平成22年2月	第48期 平成23年2月	第49期 平成24年2月	第50期 平成25年2月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (売上高及び営業収入) (百万円)	127,173	126,830	127,614	130,863	128,547
経常利益 (百万円)	3,414	2,253	2,301	2,855	2,180
当期純利益 (百万円)	676	822	339	899	947
包括利益 (百万円)				906	1,068
純資産額 (百万円)	53,791	54,296	47,353	48,035	48,463
総資産額 (百万円)	95,201	97,981	95,615	94,861	95,874
1株当たり純資産額 (円)	1,942.78	1,962.01	2,349.47	2,383.82	2,477.15
1株当たり当期純利益 (円)	24.44	29.70	13.07	44.64	47.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.5	55.4	49.5	50.6	50.5
自己資本利益率 (%)	1.3	1.5	0.7	1.9	2.0
株価収益率 (倍)	64.2	47.1	65.0	15.9	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,966	3,080	1,813	4,366	2,755
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,297	4,095	2,775	2,180	1,768
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,906	605	849	2,060	1,847
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,020	10,611	6,872	6,998	6,138
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,534 (2,561)	1,572 (2,912)	1,535 (2,984)	1,479 (3,106)	1,447 (3,323)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (売上高及び営業収入) (百万円)	126,694	126,182	126,859	130,156	127,982
経常利益 (百万円)	3,186	2,038	2,221	2,703	1,913
当期純利益 (百万円)	544	760	374	599	764
資本金 (百万円)	8,505	8,505	8,505	8,505	8,505
発行済株式総数 (千株)	27,818	27,818	27,818	27,818	27,818
純資産額 (百万円)	52,760	53,203	46,293	46,677	46,923
総資産額 (百万円)	89,292	91,094	88,632	88,110	89,134
1株当たり純資産額 (円)	1,905.55	1,922.51	2,296.91	2,316.45	2,398.41
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	11.00	12.00	10.0
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	19.65	27.48	14.42	29.77	38.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.1	58.4	52.2	53.0	52.6
自己資本利益率 (%)	1.0	1.4	0.8	1.3	1.6
株価収益率 (倍)	79.9	50.9	58.9	23.8	18.1
配当性向 (%)	45.8	32.7	76.3	40.3	26.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,416 (2,350)	1,445 (2,648)	1,407 (2,691)	1,379 (2,800)	1,360 (3,041)

- (注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数については、就業人員数を記載しております。
4 第48期の1株当たり配当額11円は、創業50周年記念配当2円を含んでおります。
5 第49期の1株当たり配当額12円は、特別配当3円を含んでおります。
6 第50期の1株当たり配当額10円は、特別配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年 1月	資本金500万円をもって太陽産業株式会社を設立。有限会社清川商店よりスーパーマーケット2店舗(銀座店、大竜店)の営業を承継し、鹿児島市中心部で、生鮮食品を含む食料品全般及び日用雑貨の販売を開始
昭和40年 1月	本部を鹿児島市武町に移転
昭和44年 2月	株式会社太陽ストアに商号変更
昭和44年 4月	本部を鹿児島市大竜町に移転
昭和44年11月	本支店経営からチェーン経営へ移行
昭和49年 8月	本部を鹿児島市南栄三丁目に移転(現本部所在地)
昭和49年 9月	青果物、塩干魚、冷凍魚の配送センターとして本部敷地内に流通センターを設置
昭和49年11月	株式会社タイヨーに商号変更し、現社章を制定
昭和51年 6月	鹿児島市内主要店舗において、夜間営業を開始
昭和60年 6月	株式会社スーパーニシを吸収合併し、1店舗を引継
昭和63年 3月	株式会社宗商会、株式会社宗光吉商会、株式会社たにぐち商事を吸収合併し、1店舗を引継
昭和63年 9月	株式会社まるいショッピングセンター、株式会社ファッションキャビン、株式会社フクシゲ、株式会社福平ストア、株式会社ヨシナガを吸収合併し、1店舗を引継
平成 2年 9月	株式会社美好屋、株式会社井上家具、株式会社山王、株式会社ホームプラザ横山、福田産業株式会社、株式会社たにぐちを吸収合併し、4店舗を引継
平成 2年11月	株式会社都城江南、株式会社宮崎太陽、産経商事株式会社、拓和興業株式会社、太陽不動産株式会社、株式会社高千穂デパートを吸収合併し、8店舗を引継
平成 3年 1月	株式会社サンストアを吸収合併し、6店舗を引継
平成 3年 2月	サン食品株式会社(現連結子会社)、サン流通株式会社(現連結子会社)、株式会社沖縄タイヨー、株式会社サンマートを子会社化
平成 5年 7月	福岡証券取引所に上場
平成 6年 7月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成 7年 9月	株式会社サンマートを吸収合併し、3店舗を引継
平成 8年 9月	鹿児島市七ツ島に物流加工センターを設置
平成12年 5月	新栄シティ開発株式会社(現連結子会社)を子会社化
平成16年12月	太陽サービス有限会社(現連結子会社)を子会社化
平成17年 7月	ONLY ONE有限会社を設立
平成18年10月	新栄シティ開発株式会社がONLY ONE有限会社を吸収合併
平成19年10月	株式会社楠乃家(現連結子会社)を設立
平成21年 1月	株式会社アグリ太陽(現連結子会社)を設立
平成21年 4月	清和インターナショナル株式会社より酒類等の販売事業等を譲受
平成22年 4月	サン食品株式会社七ツ島工場に新惣菜工場を開設
平成23年 9月	サン流通株式会社が物流事業をヤマエ久野株式会社へ譲渡
平成24年 3月	新栄シティ開発株式会社より小売事業を譲受
平成24年 8月	タイヨーネット株式会社(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

小売部門 当社は、鹿児島県及び宮崎県内に店舗を展開し、小売業を営んでおります。

製造部門 サン食品株式会社は、食料品を製造し当社に販売しております。

その他部門 サン流通株式会社は、当社及びサン食品株式会社に対し商品を配送する事業者への不動産賃貸を行っております。

新栄シティ開発株式会社は、不動産賃貸業を営んでおります。

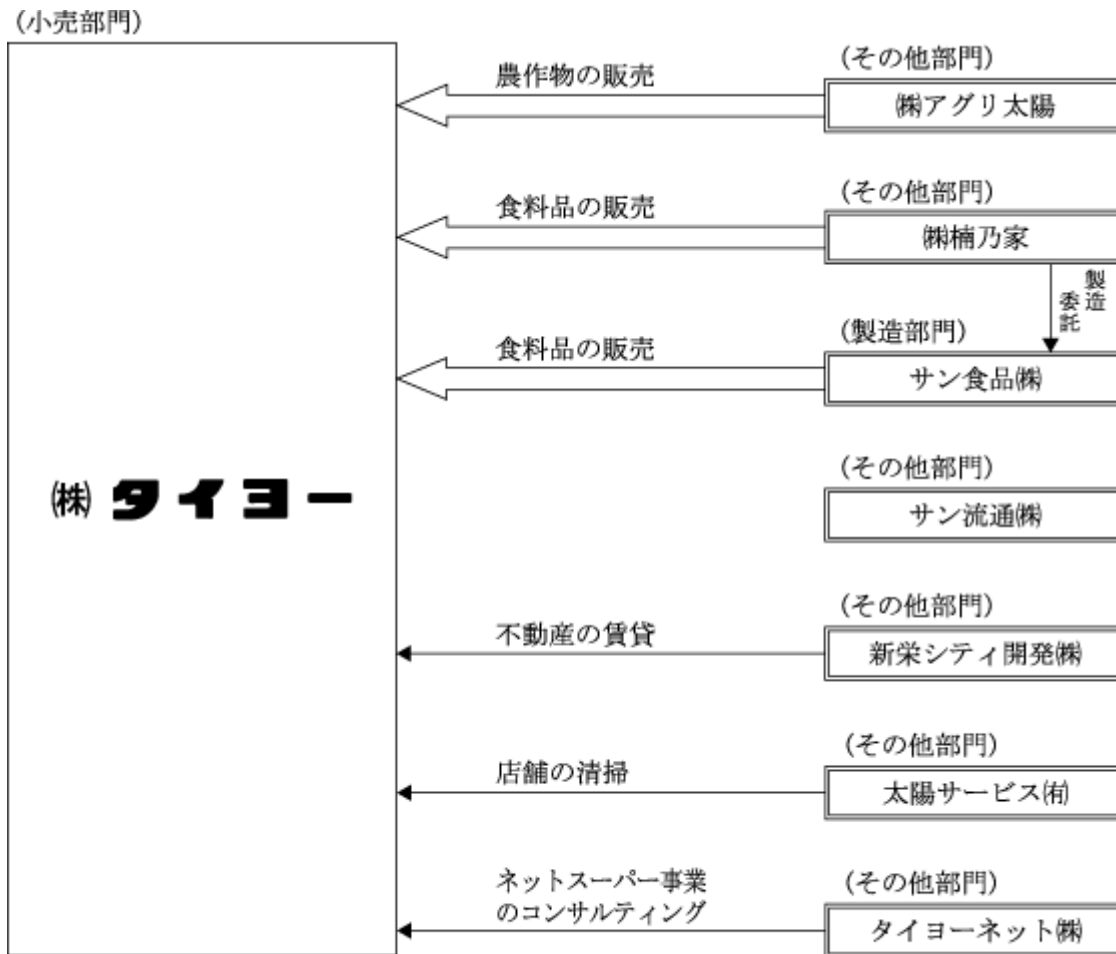
太陽サービス有限会社は、当社の各店舗を清掃しております。

株式会社楠乃家は、食料品の開発を行い当社に販売しております。

株式会社アグリ太陽は、農作物の生産を行い当社に販売しております。

タイヨーネット株式会社は、ネットスーパー事業に関するコンサルティング業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サン食品㈱	鹿児島県 鹿児島市	443	食料品の製造 及び販売	100	当社が商品を仕入れております。 役員の兼任 4名
サン流通㈱	鹿児島県 鹿児島市	37	不動産の賃貸	100 (48.78)	役員の兼任 1名
新栄シティ開発㈱	鹿児島県 鹿児島市	80	不動産賃貸業	100	当社が土地を賃借しております。 役員の兼任 2名
太陽サービス㈱	鹿児島県 鹿児島市	5	清掃業	100 (100)	当社の各店舗を清掃しております。 役員の兼任 1名
㈱楠乃家	鹿児島県 鹿児島市	5	食料品の開発 及び販売	100 (100)	当社が商品を仕入れております。 役員の兼任 1名
㈱アグリ太陽	鹿児島県 鹿児島市	1	農作物の生産 及び販売	25 (15) [75]	当社が商品を仕入れております。
タイヨーネット㈱	鹿児島県 鹿児島市	10	ネットスーパー 事業に関する コンサルティング	100	当社がネットスーパー事業に関するコ ンサルティングを受けております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 サン食品株式会社は特定子会社であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
小売部門	1,076 (2,988)
製造部門	82 (221)
その他	289 (114)
合計	1,447 (3,323)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,360(3,041)	38.2	15.4	4,038

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は全タイヨー労働組合(ＵＡゼンセン同盟流通部会)と称し、組合員数は平成25年2月28日現在1,660名であり、会社と組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、当社グループ全体での労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした公共投資や設備投資が増加基調にあり、緩やかな回復の兆しがみられたものの、海外経済の減速や長期的な円高、国内外の政治問題などによって景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの営業基盤である南九州地区経済は、投資関連に一部改善がみられましたが、九州新幹線全線開通効果が一巡したこともあって観光関連は減速傾向が続き、電子部品関連や食品関連などの生産活動も低調に推移するなど、全体として厳しい状態が続きました。流通を取り巻く環境も、消費者の生活防衛意識の高まりによって個人消費が伸び悩むなか、同業だけでなく他業態との競争も激化するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「強靱な企業体質による第二の創業」をスローガンとした第二次中期経営計画に基づき、変革、挑戦、創造できる企業文化づくりを推進するとともに、お客様に満足していただき、地域の暮らしに役立つ店舗づくりと、「価値の創造」と「顧客の創造」による企業価値の向上を目指してまいりました。また、お客様の変化と競争の変化にスピードをもって対応するために、新しい経営体制のもと、今後の重要課題である惣菜事業強化のための「製販一体」体制の構築とネットスーパー事業の拡大に取り組んでまいりました。

営業政策面におきましては、火曜日及び水曜日の「百均市」、旬の商品を訴求する「今が旬・祭」や「ステーキ祭」、月に一度の節約応援セールである「幸せ満腹大作戦」などの恒例セールの強化と進化を行い、企画の充実に努めてまいりました。また、売上状況等を集約したデータを活用することによって商品の品揃えや陳列等を適正化するとともに、実演販売や比較試食による料理提案や関連商品販売を積極的に実施し、お買い物しやすい売場づくりを進めてまいりました。その他にも、お客様の「不の解消」を実現するために、お買い上げいただいた商品をご自宅まで届ける「お帰りらくらく便」のサービスを9月に開始し、11月にはタイヨーネットスーパー重富店をオープンして配送エリアを離島を除く鹿児島県内全域へ拡大いたしました。さらに、1月にはタイヨーネットスーパー錦町店を新たにオープンし、宮崎市内の一部を配送エリアに加えました。

管理政策面におきましては、第二次中期経営計画における部門戦略やプロジェクトの目標達成を支援するために、新たなマネジメントシステムの定着化を図るとともに、基幹情報システムの更新や社内会議体制の見直し等により、更なる業務効率化を図ってまいりました。また、社外講師による研修も継続し、次世代を担う幹部社員の育成に取り組んでまいりました。

その他にも、東日本大震災復興支援としての義援金募金活動など、これまで実施してきた社会貢献活動や環境保全活動に加え、新たな取り組みとして、5月に石油資源の節約や二酸化炭素排出量削減のためにサトウキビを原料に使用したバイオマスポリエチレン製のレジ袋の使用を開始いたしました。6月には社会福祉団体と連携して家庭の資源ゴミをお買物の際に回収する活動「はっぴいエコプラザ」を開始し、2月末時点では、鹿児島、宮崎の両県で15店舗を展開しております。節電への取り組みとしましては、店内照明の間引き点灯や電力監視システムの活用を継続し、新店舗及び一部の改装店舗にはLED照明を積極的に導入いたしました。また、当社株式を中長期的に保有していただける株主様の増加を図るために、4月に株主優待制度を拡充して、従来のお買物券だけではなく鹿児島県産のお茶も選択できるようにいたしました。5月にはこれまで実施してきた社会貢献や環境保全に対する取り組みをより多くの方々に知っていただくために、「CSRレポート」を発行して当社ホームページでも閲覧できるようにし、10月からは店頭にもポスターも掲示して紹介するようにいたしました。

店舗につきましては、吉田店（10月）、上荒田店（11月）、グランド錦町（12月）を新設したほか、騎射場店（6月）の建替えや、清武店（3月）、東市来店（4月）、平田店（6月）の改修を行い、5月にはグランド伊集院の隣接地に新たにテナントビルをオープンし、両施設の総称をソレイユタウン伊集院といたしました。一方、志布志店（9月）、八幡店（10月）を閉鎖し、2月末日時点での店舗数は93店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、昨年の東日本大震災後の需要増の反動や、夏場の天候不良などが影響し、営業収益（売上高及び営業収入）が128,547百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益が2,229百万円（前年同期比22.5%減）、経常利益が2,180百万円（前年同期比23.6%減）、当期純利益は947百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による収入、投資活動による支出、財務活動による支出の差し引きの結果、前連結会計年度に比べ859百万円減少し、当連結会計年度末には6,138百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,611百万円減少し2,755百万円(前年同期は4,366百万円の収入)となりました。主な内訳は、減価償却費が2,405百万円、税金等調整前当期純利益が1,968百万円、法人税等の支払額が1,003百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ412百万円減少し1,768百万円(前年同期は2,180百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が1,581百万円、無形固定資産の取得による支出が247百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ213百万円減少し1,847百万円(前年同期は2,060百万円の支出)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が3,523百万円、短期借入金の増加額が2,884百万円、リース債務の返済による支出が618百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
生鮮食品	2,074	109.7
加工食品	3,018	103.8
合計	5,092	106.1

- (注) 1 金額は、製造原価であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品別仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生鮮食品	28,403	97.9
加工食品	43,401	98.8
日用品雑貨	13,361	95.8
衣料品	7,294	98.4
小計	92,461	98.0
その他	2,739	81.7
合計	95,201	97.5

- (注) 1 「その他」の主なものは、歩合制家賃テナントの歩合売上高に対応する仕入高であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

商品別販売実績

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	%
生鮮食品	44,440	43,955	98.9
加工食品	55,403	54,222	97.9
日用品雑貨	16,647	15,988	96.0
衣料品	9,722	9,697	99.8
小計	126,212	123,865	98.1
その他	4,650	4,681	100.7
合計	130,863	128,547	98.2

- (注) 1 「その他」の主なものは、歩合制家賃テナントの歩合売上高であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域別	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
鹿児島市内 39店舗	50,202	98.4	39.1
鹿児島市外 37店舗	57,135	97.4	44.4
鹿児島県計 76店舗	107,338	97.9	83.5
宮崎県計 17店舗	21,209	100.1	16.5
合計	128,547	98.2	100.0

- (注) 1 売上高には、歩合制家賃テナントの売上高及び営業収入を含んでおります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たり売上高実績

項目別		前事業年度	当事業年度
売上高(百万円)		128,595	126,463
1㎡当たり売上高	売場面積(m ²)	251,850	257,432
	1㎡当たり期間売上高(千円)	510	491
1人当たり売上高	従業員数(人)	4,179	4,486
	1人当たり期間売上高(百万円)	30	28

- (注) 1 売場面積及び従業員数は、期中平均によるものであります。
2 1㎡当たり期間売上高の売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づく店舗面積及び飲食・サービスの面積を含めて表示しております。
3 1人当たり期間売上高の従業員数には、1日8時間換算による準社員(パートタイマー)数を含めて表示しております。
4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済の緩やかな回復や過度な円高の修正による輸出の増勢に加え、各種経済対策の効果によって国内需要が高まり、景気は緩やかな回復局面に転じるものと予想されます。一方、流通業界におきましては、消費税率引き上げに対する消費者不安やTPP参加問題、異業種・異業態の企業間競争の激化などの影響により、今後も先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、第二次中期経営計画の最終年度を迎えるにあたり、惣菜事業の「製販一体」体制の構築とネットスーパー事業の拡大にスピード感を持って取り組み、鹿児島、宮崎の経営基盤を一段と強固なものとする中で、営業利益の向上と企業価値の向上に向けて更なる経営の強化と進化に努めてまいります。

お客様にとってさらに価値ある商品を提供するために、独自化商品の開発や旬の商品の訴求、品質と鮮度の向上、料理提案を推進するとともに、「はっぴいエコプラザ」の実施店舗の拡大など、今まで実施してきた社会貢献活動や環境保全活動も引き続き推進してまいります。

また、管理面においては、「単品管理」の強化や既存店舗の活性化、ローコストオペレーションの実現、「フレンドリーサービス」の更なるレベルアップに加え、コンプライアンス体制や内部統制の強化によるリスク管理の徹底など、「グッドカンパニー」の実現を目指してまいります。

今後もお客様に満足していただくために、お客様の「不の解消」を実現し、地域の暮らしに役立つタイヨーを目指して、全社一丸となって取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来のさまざまな要因により変動することがあります。

(1)需要動向リスク

当社グループの小売及び製造部門は、気候状況や景気動向・消費動向等の経済情勢あるいは他社との競合状況等により大きな影響を受けます。したがって、これらの状況によっては、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)製品開発リスク

当社グループの小売及び製造部門は、消費者を対象とした取引を行っております。これらの部門において欠陥商品や食中毒を惹き起こす商品など瑕疵ある商品を販売した場合は、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任から損害賠償責任等の費用が発生、更には、消費者からの信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)法務リスク

当社グループは、事業を展開する中において、独占禁止、消費者保護、租税、環境・リサイクル関連等、数多くの法的規制を受けております。このため、コンプライアンスの向上に努めておりますが、これらの規制に違反した場合は行政処分を科せられることとなり、ひいては顧客の信頼を失い、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)災害・事故リスク

当社グループは、小売店舗をはじめ食品製造工場や配送センター等の設備を数多く保有しております。これらの設備が自然災害や事故等により被害を受けた場合は、営業の継続そのものに支障をきたすおそれがあります。特に火災については、消防法に基づき火災の発生防止について徹底して取り組んでおりますが、万一店舗において火災が発生した場合、建物等固定資産や棚卸資産への被害、人的な被害、あるいは損害賠償責任の発生等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)社会リスク

当社グループにおいて、反社会的勢力の侵食あるいは攻撃等を受けた場合、信用及び評判が悪化し、社会的信用が失墜することによって、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)内部不正リスク

当社グループにおいて、従業員による事故や不正・不祥事が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)人事・労務リスク

当社グループは、人事制度及び労務環境の充実に努めておりますが、予想外の人材の流出、顕著な士気の低下、労働災害及び職場環境の影響による健康被害、過労死等の労働安全衛生問題、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、差別等の人権問題が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)システムリスク

当社グループが事業を展開するための各種システムは、主に本部のコンピューター設備で一括管理しております。本部では電源・通信回線の非常用設備の導入、不正侵入防止等の対策を講じていますが、完全にリスクを回避できるものではありません。自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に支障が出た場合、あるいは不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合は、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)財務リスク

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化のため内部統制システムの充実に注力しておりますが、内部統制システムの整備・運用の不備から財務報告に重要な影響を及ぼす欠陥が判明した場合、社会的信用が失墜することによって、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)資産リスク

当社グループは、資産の保全に十分注力しておりますが、老朽化した設備の放置やメンテナンスの不備が発生した場合、生産能力の低下に伴う売上高の減少や歩留率の低下等に伴う利益の減少により競争力を失う結果、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)減損会計リスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、時価の下落や収益性の低下した店舗等について、減損損失を計上することが必要となった場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)情報セキュリティリスク

当社グループは、小売業を中心に顧客の情報を保有しております。これらの個人情報社内管理体制に基づき厳重に管理しておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、318百万円減少し15,324百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

主な増減の内訳は、商品及び製品が456百万円、原材料及び貯蔵品が25百万円増加したものの、現金及び預金が859百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,330百万円増加し80,549百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

主な増減の内訳は、建物及び構築物が940百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,342百万円増加し29,770百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

主な増減の内訳は、1年内返済予定の長期借入金が653百万円減少したものの、短期借入金が2,884百万円、リース債務が146百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,758百万円減少し17,640百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

主な増減の内訳は、長期借入金が2,819百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、428百万円増加し48,463百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

主な増減の内訳は、自己株式が398百万円増加したものの、利益剰余金が705百万円増加したことによるものであります。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、営業収益128,547百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は2,229百万円（前年同期比22.5%減）、経常利益は2,180百万円（前年同期比23.6%減）、当期純利益は947百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ、2,316百万円減少し128,547百万円となりました。主な要因は、昨年の東日本大震災後の需要増の反動や、夏場の天候不良などが影響した結果、売上高が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、321百万円増加し26,525百万円となりました。

特別損益

特別利益は、当連結会計年度において103百万円計上しました。主なものは、移転補償金100百万円であります。

特別損失は、当連結会計年度において314百万円計上しました。主なものは、減損損失264百万円であります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は6,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ859百万円減少いたしました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金については、主として自己資金及び金融機関からの借入金によっております。

財務政策としましては、調達手段の選択等において常に適切な財務比率と資金効率をバランス良く維持し、財務体質のより一層の健全化を図ることとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は1,581百万円であります。このうち主なものは、騎射場店の建替え、吉田店、上荒田店、グランド錦町の開店によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(小売部門) 鹿児島市内 銀座店ほか38店舗	店舗	5,247	47	16,021 (115)	489	179	21,985	433 (1,102)
鹿児島市外 国分店ほか36店舗	店舗	7,506	38	11,688 (227)	1,305	256	20,796	471 (1,315)
宮崎県内 タイヨーサンキュー広原店 ほか16店舗	店舗	3,292	18	6,661 (148)	761	138	10,872	172 (571)
(その他) 本部及び物流加工センター (鹿児島県鹿児島市)	全社共通	504	11	631 (25)	47	15	1,210	284 (53)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 上記のほか、リース契約等による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗用情報機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5	12	12
店舗用土地 (オペレーティング・リース)	20	70	1,186

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
サン食品(株)	(製造部門) 食料品製造工場 (鹿児島県 鹿児島市)	工場	1,222	311	3,549 (91)	101	16	5,202	82 (221)
サン流通(株)	(その他部門) 本社 (鹿児島県 鹿児島市)	全社共通	17	-	201 (6)	-	0	219	0 (0)
新栄シティ 開発(株)	(その他部門) 本社 (鹿児島県 鹿児島市)	全社共通	26	-	296 (25)	-	-	323	0 (0)
太陽サービス (有)	(その他部門) 本社 (鹿児島県 鹿児島市)	全社共通	-	0	- (-)	-	0	0	0 (60)
(株)アグリ太陽	(その他部門) 農場 (鹿児島県 始良市)	農場	74	0	- (-)	-	0	75	2 (0)
タイヨー ネット(株)	(その他部門) カスタマーズ センター (鹿児島県 鹿児島市)	営業所	-	-	- (-)	-	-	-	3 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	増加 売場面積 (㎡)
			総額	既支払額				
提出会社	(小売部門) グランド東開 鹿児島県鹿児島市	新設店舗	777	-	自己資金 及び借入金	平成24年 10月	平成25年 3月	3,299

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,600,000
計	51,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,818,895	27,818,895	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	27,818,895	27,818,895		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月1日～ 平成14年2月28日	400	27,818		8,505		7,964

(注) 利益による自己株式消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	2	317	1		504	843	
所有株式数(単元)		6,507	8	9,858	1		11,224	27,598	220,895
所有株式数の割合(%)		23.4	0.0	36.0	0.0		40.6	100	

(注) 自己株式8,254,688株は「個人その他」に8,254単元、「単元未満株式の状況」に688株含まれております。なお、自己株式8,254,688株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年2月28日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
清和産興株式会社	鹿児島市南栄三丁目14番地	5,388	19.36
タイヨー共栄会	鹿児島市南栄三丁目14番地	1,865	6.70
財団法人清川秋夫育英奨学財団	鹿児島市南栄三丁目14番地	1,000	3.59
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	967	3.47
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	960	3.45
ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号	719	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	669	2.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	612	2.20
三菱UFJ信託銀行株式会社 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	455	1.63
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目3番5号	426	1.53
計		13,061	46.95

- (注) 1 タイヨー共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。
3 当社保有の自己株式は8,254,688株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,254,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,344,000	19,344	
単元未満株式	普通株式 220,895		
発行済株式総数	27,818,895		
総株主の議決権		19,344	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式688株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タイヨー	鹿児島市南栄三丁目14番地	8,254,000		8,254,000	29.67
計		8,254,000		8,254,000	29.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成24年11月29日)での決議状況 (取得期間平成24年11月30日)	581,000	395
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	581,000	395
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,174	3,526
当期間における取得自己株式	848	600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,254,688		8,255,536	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 配当の基本方針

当社は、小売業という最終消費者の生活に密着した業種にあることから、長期安定的な経営基盤の確保に努めており、配当政策についても安定配当の継続をその根幹としております。

配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当決定機関は株主総会であります。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期の期末配当につきましては、当期業績ならびに今後の経営環境などを勘案し、普通配当につきましては1株につき9円とさせていただきます。また、業績が堅調に推移していることを踏まえ、1株につき1円の特別配当をさせていただきます、配当金は合計10円とさせていただきます。

(3) 内部留保

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び新規出店を中心とする事業拡大の資金需要に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月23日 定時株主総会決議	195	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	1,629	1,851	1,405	845	713
最低(円)	1,001	1,362	850	551	645

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 9月	10月	11月	12月	平成25年 1月	2月
最高(円)	692	691	690	682	700	713
最低(円)	678	645	652	664	671	691

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		清川 和彦	昭和28年4月14日生	昭和52年4月 昭和57年9月 昭和63年9月 平成3年1月 平成12年5月 平成20年3月 平成24年8月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役社長(現任) 新栄シティ開発株式会社代表取締 役社長(現任) 太陽サービス有限会社取締役社長 (現任) タイヨーネット株式会社代表取締 役会長(現任)	(注)3	
取締役	経営企画部長	鍛冶屋 隆二	昭和30年4月2日生	昭和53年4月 平成20年3月 平成24年8月	当社入社 当社経営企画部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役	店舗運営部長	圓林 多喜	昭和30年4月23日生	昭和53年4月 平成21年3月 平成23年9月 平成24年8月	当社入社 当社営業企画部第二店舗統括宮崎 地区長 当社店舗統括部長 当社取締役店舗運営部長(現任)	(注)3	1
取締役	店舗開発部長	青木 善幸	昭和33年9月9日生	昭和56年4月 平成19年11月 平成20年3月 平成24年8月	当社入社 当社経営企画部長 当社店舗開発部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役	第二生鮮食品 部長	山之内 博之	昭和33年11月4日生	昭和53年4月 平成22年3月 平成25年5月	当社入社 当社生鮮食品部副部長 当社取締役第二生鮮食品部長 (現任)	(注)3	0
取締役	社長室長	谷川 正美	昭和39年4月17日生	昭和58年4月 平成24年10月 平成25年3月 平成25年5月	当社入社 当社経営企画部付部長 当社社長室長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		御領 敏博	昭和25年6月15日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年5月	株式会社鹿児島銀行入行 同行審査部長 同行取締役 同行常務取締役 鹿児島保証サービス株式会社代表 取締役 鹿児島リース株式会社代表取締役 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		新村 出	昭和26年6月2日生	昭和54年9月 当社入社 平成9年9月 当社第5店舗運営部長 平成14年3月 当社店舗運営部統括部長 平成20年3月 当社内部統制部監査課長 平成21年3月 当社監査室課長 平成21年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5
監査役		月待孝一	昭和19年8月6日生	平成15年7月 熊本国税局調査査察部長退任 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		安田紀満	昭和24年6月1日生	昭和45年11月 当社入社 平成5年4月 当社財務部長 平成9年5月 当社取締役 平成12年9月 当社管理本部長 平成13年5月 当社常務取締役 平成20年3月 当社専務取締役 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		上松克光	昭和24年1月5日生	平成20年7月 熊本国税局徴収部長退任 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						13

- (注) 1 取締役御領敏博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役月待孝一及び上松克光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 代表取締役社長清川和彦、取締役鍛冶屋隆二、圓林多喜、青木善幸、山之内博之、谷川正美、御領敏博の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4 監査役新村 出、月待孝一、安田紀満の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5 監査役上松克光の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の企業姿勢に基づき、企業価値を高めるために、コーポレート・ガバナンスを強化し、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応できる組織体制の構築に、積極的に取り組んでおります。

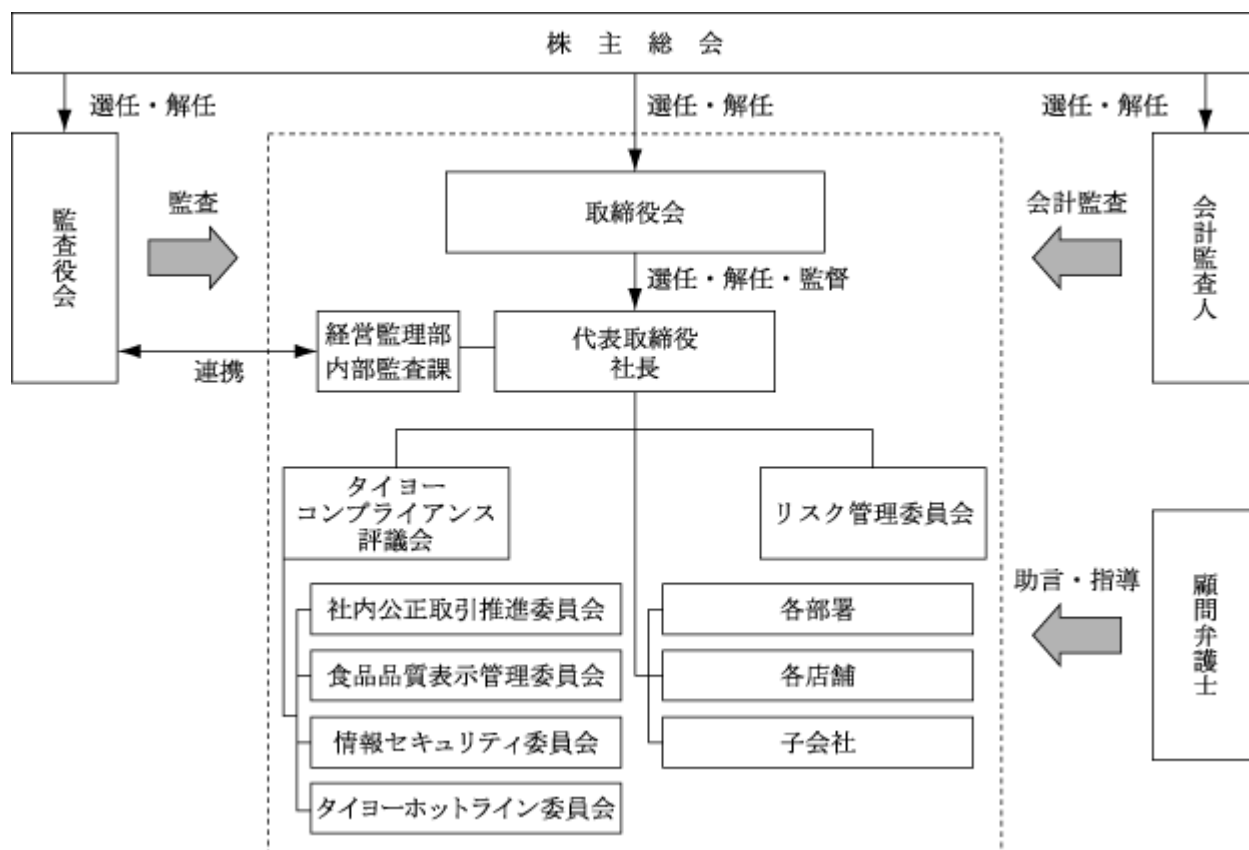
・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は平成25年5月24日現在、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名(社外監査役2名)の4名で構成されております。また、経営上の最高意思決定機関である取締役会は代表取締役社長が主催し、毎月1回開催しております。平成25年5月24日現在7名の取締役(社外取締役1名)によって構成されており取締役会の専決事項及び取締役会規則に定める付議事項を審議・決議しております。

監査役会については、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。監査役は取締役の職務執行について監査し、当社における経営機構の健全性の根幹を支える重要な役割を担っております。

監査役会は、代表取締役社長、会計監査人と定期的に意見交換会を開催しております。社外監査役と当社の間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりであります。



・内部統制システムの整備の状況

当社グループは、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

業界や企業を取り巻く法令関係の情報収集と対策について、迅速な意思決定と的確な対応を進め、また全体的な法令遵守の徹底を行うための「タイヨーコンプライアンス評議会」を設置しております。

コンプライアンス体制に係る規程を制定し、役員及び使用人が法令・定款及び当社の経営理念（経営基本方針、社是、商圏、事業、商いの基本・七ヶ条、「グッドカンパニー」の実現）を遵守した行動をとるためのコンプライアンス・マニュアルを定めております。

関係法令への具体的な対応を行うために「社内公正取引推進委員会」、「食品品質表示管理委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「タイヨーホットライン委員会」の各種委員会を設置し、役員及び使用人への教育を行うとともに、コーポレート・ガバナンスや企業の社会的責任への取組みを強化しております。

経営監理部内部監査課は、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告しております。また、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営しております。

反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たないことを行動指針・行動基準に定め、不当な要求等に対しては、関係部署が外部専門機関と連携し対応しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会は、文書管理規程を定め、これにより株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、重要な契約書、会計帳簿・計算書類等、官公庁・証券取引所に提出した書類の写し、その他文書管理規程に定める書類（電磁的記録を含むものとする。）を関連資料と共に保管しております。

これらの文書は保管期間及び保管場所を文書管理規程に定めております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定期的に取り締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取り締役の業務執行状況の把握を行うとともに、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

取締役の職務執行については、共有する目標を定め、その目標達成に向けて具体策を立案・実行・検証し、業務の効率化を阻害する要因を排除・低減することなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高めております。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、経営理念（経営基本方針、社是、商圏、事業、商いの基本・七ヶ条、「グッドカンパニー」の実現）に基づき関係会社管理規程を制定し、親会社・子会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にし、指導・助言・評価を行いながらグループ全体としての業務の適正化に取り組んでおります。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備しております。

・リスク管理体制

定例取締役会において、グループの営業状況、財務状況、店舗開発の進捗状況等が報告されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、リスクへの早期対応を行っております。

また、需要動向、製品開発、法務、災害・事故、社会、内部不正、人事・労務、システム、財務、資産、減損会計、情報セキュリティ等に係るリスク管理については、規則規程の制定、マニュアル作成・配布、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的な対応は経営監理部内部統制課とリスク管理主管部及びリスク統括担当役員が協議のうえ対応し、経営に重大な影響を与えるものは、リスク管理委員会を経て、取締役会に報告することとなっております。

内部監査及び監査役監査

当社では社内監査部門として社長直轄の経営監理部内部監査課が年間監査計画等に基づき、社内各部門の業務活動が法令及び諸規程に準拠し、適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内各部門に対して助言・指導を行っております。また、監査役及び会計監査人との連携を通じて業務監査を行っております。

監査役は、取締役会をはじめ、その他の重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧を行い、取締役の職務執行の適法性及び業務全般について監査を行っております。監査役会、経営監理部内部監査課及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うことにより連携を強めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役御領敏博氏は鹿児島リース株式会社代表取締役であり、経営について高い見識と経験等を有しております。なお、鹿児島リース株式会社は平成25年2月28日現在で当社株式227,720株を保有しておりますが、その他利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役月待孝一氏及び上松克光氏は税理士として、財務及び会計に精通し、その高い見識と経験等を有していることから社外監査役に選任しております。なお、一般株主と利益相反するおそれがない社外監査役であることから、月待孝一氏は大阪証券取引所及び福岡証券取引所に独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	148	103	-	-	44	10
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	-	-	2
社外役員	12	7	-	-	5	4

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の第44期定時株主総会において年額170百万円と決議しております。

2 監査役の報酬限度額は、平成20年5月22日開催の第45期定時株主総会において年額40百万円と決議しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者がいないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,240百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、銘柄、株式数、貸借対照

表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)鹿児島銀行	871,892	454	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)西日本シティ銀行	684,197	158	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)肥後銀行	228,000	106	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,783	79	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)宮崎銀行	309,920	69	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)南日本銀行	309,181	48	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	104,300	29	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	210,590	28	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
N K S Jホールディングス(株)	15,000	28	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,270	23	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)アクシーズ	30,000	22	取引関係の維持・強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	32,250	11	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
コーアツ工業(株)	48,000	7	取引関係の維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	300	1	取引関係の維持・強化のため
(株)宮崎太陽銀行	3,000	0	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)鹿児島銀行	871,892	510	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)西日本シティ銀行	684,197	166	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)肥後銀行	228,000	128	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,783	106	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)宮崎銀行	309,920	83	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)南日本銀行	309,181	50	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	210,590	42	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	104,300	37	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
N K S Jホールディングス(株)	15,000	29	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,270	28	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)アクシーズ	30,000	23	取引関係の維持・強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	32,250	13	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
コーアツ工業(株)	48,000	8	取引関係の維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	300	1	取引関係の維持・強化のため
(株)宮崎太陽銀行	3,000	0	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。経営監理部内部監査課、監査役、会計監査人は、経営監理部内部監査課の年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換を行い、相互連携して監査業務を推進しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は和泉年昭、千々松英樹であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。なお、継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定員数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		31	
連結子会社				
計	31		31	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特定の定めはありませんが、監査日数・業務の内容等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等を実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,998	6,138
売掛金	56	67
商品及び製品	6,347	6,804
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	120	145
繰延税金資産	733	702
その他	1,384	1,464
流動資産合計	15,643	15,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,592	48,731
減価償却累計額	28,574	29,773
建物及び構築物（純額）	18,017	18,958
機械装置及び運搬具	3,016	3,076
減価償却累計額	2,524	2,645
機械装置及び運搬具（純額）	491	431
土地	53,070	53,051
リース資産	3,461	4,164
減価償却累計額	920	1,457
リース資産（純額）	2,540	2,706
建設仮勘定	67	220
その他	8,374	8,375
減価償却累計額	7,611	7,754
その他（純額）	763	620
有形固定資産合計	74,951	75,988
無形固定資産		
リース資産	120	75
その他	108	308
無形固定資産合計	228	384
投資その他の資産		
投資有価証券	1,174	1,322
長期貸付金	31	29
繰延税金資産	550	517
その他	2,504	2,531
貸倒引当金	223	223
投資その他の資産合計	4,037	4,177
固定資産合計	79,218	80,549
資産合計	94,861	95,874

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,586	6,543
短期借入金	10,790	13,674
1年内返済予定の長期借入金	3,513	2,859
リース債務	550	697
未払法人税等	642	673
賞与引当金	864	772
ポイント引当金	196	213
商品券回収損失引当金	12	18
その他	3,271	4,318
流動負債合計	26,427	29,770
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	14,143	11,323
リース債務	2,254	2,227
繰延税金負債	1,395	1,395
退職給付引当金	1,367	1,413
役員退職慰労引当金	241	210
店舗閉鎖損失引当金	-	24
資産除去債務	291	304
その他	674	710
固定負債合計	20,399	17,640
負債合計	46,826	47,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,505	8,505
資本剰余金	7,964	7,964
利益剰余金	38,665	39,370
自己株式	7,179	7,577
株主資本合計	47,956	48,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	200
その他の包括利益累計額合計	78	200
純資産合計	48,035	48,463
負債純資産合計	94,861	95,874

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
売上高	129,333	126,979
売上原価	101,784	99,792
売上総利益	27,548	27,186
営業収入	1,530	1,568
営業総利益	29,079	28,754
販売費及び一般管理費	1 26,203	1 26,525
営業利益	2,875	2,229
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	24	24
債務勘定整理益	19	32
早期決済奨励金	32	26
その他	154	135
営業外収益合計	253	240
営業外費用		
支払利息	233	211
商品券回収損失引当金繰入額	10	14
その他	29	63
営業外費用合計	273	289
経常利益	2,855	2,180
特別利益		
固定資産売却益	2 2	2 2
移転補償金	-	3 100
事業譲渡益	24	-
その他	1	-
特別利益合計	27	103
特別損失		
固定資産売却損	4 19	4 0
固定資産除却損	5 50	5 25
減損損失	6 613	6 264
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	24
投資有価証券評価損	87	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	214	-
貸倒引当金繰入額	69	-
特別損失合計	1,054	314
税金等調整前当期純利益	1,828	1,968
法人税、住民税及び事業税	1,116	1,000
法人税等調整額	187	21
法人税等合計	929	1,021
少数株主損益調整前当期純利益	899	947
当期純利益	899	947

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	899	947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	121
その他の包括利益合計	6	121
包括利益	906	1,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	906	1,068
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,505	8,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,505	8,505
資本剰余金		
当期首残高	7,964	7,964
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,964	7,964
利益剰余金		
当期首残高	37,987	38,665
当期変動額		
剰余金の配当	221	241
当期純利益	899	947
当期変動額合計	677	705
当期末残高	38,665	39,370
自己株式		
当期首残高	7,176	7,179
当期変動額		
自己株式の取得	2	398
当期変動額合計	2	398
当期末残高	7,179	7,577
株主資本合計		
当期首残高	47,281	47,956
当期変動額		
剰余金の配当	221	241
当期純利益	899	947
自己株式の取得	2	398
当期変動額合計	675	306
当期末残高	47,956	48,263

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	121
当期変動額合計	6	121
当期末残高	78	200
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	121
当期変動額合計	6	121
当期末残高	78	200
純資産合計		
当期首残高	47,353	48,035
当期変動額		
剰余金の配当	221	241
当期純利益	899	947
自己株式の取得	2	398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	121
当期変動額合計	681	428
当期末残高	48,035	48,463

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,828	1,968
減価償却費	2,445	2,405
のれん償却額	23	-
減損損失	613	264
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	-	24
貸倒引当金の増減額（ は減少）	69	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	88	91
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	20	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13	31
ポイント引当金の増減額（ は減少）	31	17
商品券回収損失引当金の増減額（ は減少）	1	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	26	46
受取利息及び受取配当金	46	46
支払利息	233	211
前払年金費用の増減額（ は増加）	74	84
投資有価証券評価損益（ は益）	87	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	68	22
事業譲渡損益（ は益）	24	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	214	-
売上債権の増減額（ は増加）	2	22
たな卸資産の増減額（ は増加）	222	482
仕入債務の増減額（ は減少）	245	42
その他	171	332
小計	5,686	3,831
利息及び配当金の受取額	29	29
利息の支払額	235	210
移転補償金の受取額	-	106
法人税等の支払額	1,113	1,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,366	2,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,375	1,581
有形固定資産の売却による収入	85	3
無形固定資産の取得による支出	1	247
事業譲渡による収入	24	-
その他	87	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,180	1,768

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	4,500	2,884
長期借入れによる収入	6,350	50
長期借入金の返済による支出	3,144	3,523
自己株式の取得による支出	2	398
リース債務の返済による支出	541	618
配当金の支払額	221	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,060	1,847
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	126	859
現金及び現金同等物の期首残高	6,872	6,998
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,998	1 6,138

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

サン食品株式会社

サン流通株式会社

新栄シティ開発株式会社

太陽サービス有限会社

株式会社楠乃家

株式会社アグリ太陽

タイヨーネット株式会社

なお、タイヨーネット株式会社については、当連結会計年度において、新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は該当ありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他 上記以外のたな卸資産は主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

機械装置及び運搬具 4～12年

その他（工具、器具及び備品） 4～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

商品券回収損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社サン食品株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

取り壊しを決定した店舗について、将来発生すると見込まれる撤去費用等を合理的に見積もって計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正（経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成23年政令第379号））に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

(「退職給付に関する会計基準」等の改正について)

1. 当該会計基準等の名称およびその概要

(1) 名称

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(2) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されたものであります。

2. 当該会計基準等の適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響に関する事項

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた179百万円は、「受取配当金」24百万円、「その他」154百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた85百万円は、「無形固定資産の取得による支出」1百万円、「その他」87百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	2,860百万円	2,967百万円
土地	12,225 "	12,210 "
計	15,086百万円	15,178百万円

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	1,709百万円	2,539百万円
1年内返済予定の長期借入金	522 "	878 "
長期借入金	10,261 "	9,275 "
計	12,494百万円	12,694百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
給料手当及び賞与	12,957百万円	12,863百万円
賞与引当金繰入額	825 "	730 "
退職給付費用	327 "	324 "
役員退職慰労引当金繰入額	19 "	18 "

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
土地	百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	1 "	0 "
建物及び構築物	0 "	"
その他	0 "	"
計	2百万円	2百万円

3 移転補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
区画整理事業に伴う建築物等移転補償金	百万円	100百万円
計	百万円	100百万円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
土地	18百万円	百万円
建物及び構築物	0 "	"
機械装置及び運搬具	"	0 "
計	19百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物及び構築物	34百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	1 "	0 "
その他	3 "	1 "
解体費用	10 "	4 "
計	50百万円	25百万円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

用途	場所	種類
店舗	鹿児島県(4件)	土地
店舗	鹿児島県(1件)	建物及び構築物等
店舗	宮崎県(1件)	土地
賃貸	宮崎県(1件)	土地
遊休資産	鹿児島県(2件)	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産、遊休資産及び除売却予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失613百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地612百万円、建物及び構築物等0百万円であります。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を1.6%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

用途	場所	種類
店舗	鹿児島県(8件)	土地
店舗	鹿児島県(1件)	建物及び構築物等
店舗	宮崎県(3件)	土地
店舗	宮崎県(1件)	建物及び構築物等
賃貸	宮崎県(1件)	土地
遊休資産	鹿児島県(1件)	土地
遊休資産	鹿児島県(1件)	建物及び構築物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産、遊休資産及び除売却予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失264百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地215百万円、建物及び構築物等48百万円であります。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を1.3%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	164百万円
組替調整額	〃
税効果調整前	164百万円
税効果額	42 〃
その他有価証券評価差額金	121百万円
その他の包括利益合計	121百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,818,895			27,818,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,664,146	4,368		7,668,514

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 4,368株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	221	11	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241	12	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,818,895			27,818,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,668,514	586,174		8,254,688

(変動事由の概要)

J - N E T市場における自己株式の買付けによる増加 581,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,174株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	241	12	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	10	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金	6,998百万円	6,138百万円
現金及び現金同等物	6,998百万円	6,138百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	258百万円	702百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として店舗の情報機器と建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	286	246	39
その他(器具及び備品)	373	330	43
計	659	576	83

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	78	48	30
その他(器具及び備品)	203	190	12
計	281	238	42

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年以内	40	22
1年超	42	20
計	83	42

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	52	40
減価償却費相当額	52	40

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年以内	70	70
1年超	1,186	1,116
計	1,257	1,186

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心としており、資金調達については必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収入金は、主に仕入先からの未回収のリベートであります。建設協力金は、店舗の賃貸借契約によるものであります。未収入金及び建設協力金は、取引先企業の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後18年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

未収入金及び建設協力金については、新規取引先の信用状況を検証するとともに、所管部署が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握により軽減を図っております。

市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告を勘案し、適宜財務経理課にて資金計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,998	6,998	-
(2)未収入金(3)	1,225	1,225	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,077	1,077	-
(4)建設協力金(1、3)	935		
貸倒引当金(1)	139		
	796	831	35
資産合計	10,096	10,132	35
(1)買掛金	6,586	6,586	-
(2)短期借入金	10,790	10,790	-
(3)未払金(3)	2,347	2,347	-
(4)リース債務(2)	2,804	2,657	147
(5)長期借入金(2)	17,657	17,564	92
負債合計	40,186	39,945	240

- (1) 建設協力金は、1年内回収予定の金額を含んでおり、対応する貸倒引当金を控除して記載しております。
(2) リース債務及び長期借入金は1年内返済予定の金額を含んでおります。
(3) 未収入金は、連結貸借対照表の流動資産のその他に含まれております。建設協力金は、投資その他の資産のその他及び流動資産のその他に含まれております。未払金は、流動負債のその他に含まれております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,138	6,138	-
(2)未収入金(1)	1,293	1,293	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,241	1,241	-
(4)建設協力金(1、2)	897		
貸倒引当金(2)	100		
	797	846	48
資産合計	9,470	9,519	48
(1)買掛金	6,543	6,543	-
(2)短期借入金	13,674	13,674	-
(3)未払金(1)	2,357	2,357	-
(4)リース債務(3)	2,924	2,769	155
(5)長期借入金(3)	14,183	14,192	8
負債合計	39,682	39,535	147

- (1) 未収入金は、連結貸借対照表の流動資産のその他に含まれております。建設協力金は、連結貸借対照表の投資その他の資産のその他及び流動資産のその他に含まれております。未払金は、連結貸借対照表の流動負債のその他に含まれております。
(2) 建設協力金は、1年内回収予定の金額を含んでおり、対応する貸倒引当金を控除して記載しております。
(3) リース債務及び長期借入金は1年内返済予定の金額を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金及び(2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)建設協力金

これらは将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する当期末の国債利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いて算定する方法によっております。

また、一部については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成24年2月29日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額 7百万円)及び投資事業有限責任組合に対する出資金(連結貸借対照表計上額89百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券のその他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額 7百万円)及び投資事業有限責任組合に対する出資金(連結貸借対照表計上額72百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券のその他有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,998	-	-	-
未収入金	1,225	-	-	-
建設協力金	52	209	261	572
合計	8,275	209	261	572

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,138	-	-	-
未収入金	1,293	-	-	-
建設協力金	52	209	261	518
合計	7,483	209	261	518

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しているため、省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	850	708	142
小計	850	708	142
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	226	242	15
小計	226	242	15
合計	1,077	951	126

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損
処理を行い、投資有価証券評価損を87百万円計上しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,211	917	293
小計	1,211	917	293
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	30	33	3
小計	30	33	3
合計	1,241	951	290

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
退職給付債務	4,860	4,973
年金資産	3,520	3,682
未積立退職給付債務	1,339	1,291
未認識数理計算上の差異	159	149
連結貸借対照表計上額純額	1,180	1,141
前払年金費用	187	271
退職給付引当金	1,367	1,413

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
勤務費用	256	254
利息費用	81	82
期待運用収益	33	35
数理計算上の差異の費用処理額	43	32
退職給付費用	347	335

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1.7%	1.7%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1.0%	1.0%

数理計算上の差異の処理年数

発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	349百万円	292百万円
未払事業税	33 "	53 "
未払事業所税	29 "	28 "
貸倒引当金	73 "	73 "
投資有価証券評価損	44 "	44 "
退職給付引当金	495 "	503 "
役員退職慰労引当金	85 "	68 "
資産除去債務	106 "	114 "
店舗閉鎖損失引当金	"	9 "
減損損失	1,949 "	2,032 "
ポイント引当金	79 "	80 "
商品券	153 "	144 "
繰越欠損金	109 "	127 "
その他	110 "	129 "
繰延税金資産小計	3,620百万円	3,703百万円
評価性引当額	2,171 "	2,241 "
繰延税金資産合計	1,448百万円	1,462百万円
繰延税金負債		
子会社時価評価差額金	1,395百万円	1,395百万円
その他有価証券評価差額金	47 "	90 "
前払年金費用	76 "	102 "
資産除去債務に対応する除去費用	25 "	27 "
建設協力金	15 "	20 "
繰延税金負債合計	1,560百万円	1,637百万円
繰延税金負債の純額	111百万円	175百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	733百万円	702百万円
固定資産 - 繰延税金資産	550 "	517 "
固定負債 - 繰延税金負債	1,395 "	1,395 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	4.3%	4.0%
のれん償却額	0.5%	%
評価性引当額	15.5%	4.5%
受取配当金	0.2%	0.3%
税率変更による影響	8.9%	2.4%
収用等の特別控除額	%	1.0%
附帯税等	%	1.7%
その他	0.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%	51.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等や、保有する建物に含有するアスベストの撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を不動産賃貸借契約の契約期間等に応じて10～20年と見積っております。また、割引率は0.76%～2.00%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
期首残高(注)	285百万円	291百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	7 "
時の経過による調整額	5 "	5 "
期末残高	291百万円	304百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、鹿児島県その他の地域において、賃貸利用している不動産を有しております。

平成24年 2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は588百万円(賃貸収入は営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は147百万円(特別損失に計上)であります。

平成25年 2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は576百万円(賃貸収入は営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は5百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに期末時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	9,872	9,695
	期中増減額	176	72
	期末残高	9,695	9,623
期末時価		9,745	9,621

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。
3 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な減少額は減損損失147百万円及び減価償却費42百万円であります。当連結会計年度の期中増減額のうち、主な増減額は新規契約69百万円による増加、減損損失5百万円、減価償却費41百万円及び用途変更93百万円による減少であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

第2「事業の状況」2「生産、受注及び販売の状況」（3）販売実績 で開示しているため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

第2「事業の状況」2「生産、受注及び販売の状況」（3）販売実績 で開示しているため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容			取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	清和カンパニー(株) (注1)	鹿児島県鹿児島市	1	不動産賃貸業	なし	役員1名兼任	不動産の賃貸借	土地等の賃借(注2)	4		
								資産購入(注3)	244		

関連当事者の取引中、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)代表取締役社長清川和彦の近親者が100%所有している会社の子会社であります。

(注2)土地等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、定期的に交渉の上賃料金額を決定しております。

(注3)資産購入については、(注2)に記載されている土地等を購入したものであり、購入価格につきましては、不動産鑑定評価額等により決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	2,383円82銭	2,477円15銭
1株当たり当期純利益	44円64銭	47円21銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	899	947
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	899	947
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,152	20,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アグリ太陽	第1回 無担保普通社債	平成21年 3月31日	30	30	1.5	無担保社債	平成26年 3月31日
合計			30	30			

(注)連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	30			

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,790	13,674	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,513	2,859	0.79	
1年以内に返済予定のリース債務	550	697		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,143	11,323	0.99	平成26年から 平成37年まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,254	2,227		平成26年から 平成42年まで
その他有利子負債				
合計	31,252	30,780		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,854	2,815	1,655	507
リース債務	557	339	245	152

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	30,757	64,317	95,456	128,547
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	289	782	1,222	1,968
四半期(当期)純利益 (百万円)	142	411	654	947
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.05	20.42	32.48	47.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	7.05	13.36	12.06	14.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,271	5,301
売掛金	56	30
商品	6,276	6,722
貯蔵品	69	70
前払費用	79	78
繰延税金資産	693	667
未収入金	1,215	1,275
その他	66	79
流動資産合計	14,728	14,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 40,400	2 42,345
減価償却累計額	24,312	25,265
建物（純額）	16,087	17,080
構築物	2,540	2,721
減価償却累計額	2,088	2,183
構築物（純額）	452	537
機械及び装置	1,025	1,036
減価償却累計額	917	926
機械及び装置（純額）	108	109
車両運搬具	56	52
減価償却累計額	38	41
車両運搬具（純額）	17	10
工具、器具及び備品	8,237	8,232
減価償却累計額	7,493	7,629
工具、器具及び備品（純額）	743	603
土地	2 45,078	2 45,058
リース資産	3,332	4,009
減価償却累計額	889	1,404
リース資産（純額）	2,443	2,604
建設仮勘定	60	220
有形固定資産合計	64,991	66,224
無形固定資産		
借地権	34	34
ソフトウェア	35	236
リース資産	120	75
その他	34	33
無形固定資産合計	224	378

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,166	1,313
関係会社株式	4,166	4,176
出資金	26	26
長期貸付金	8	4
従業員に対する長期貸付金	8	10
長期前払費用	305	255
繰延税金資産	527	498
差入敷金	966	997
差入保証金	35	35
建設協力金	883	845
保険積立金	21	22
前払年金費用	187	255
その他	72	72
貸倒引当金	208	208
投資その他の資産合計	8,166	8,305
固定資産合計	73,382	74,908
資産合計	88,110	89,134
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,784	1 6,699
短期借入金	2 8,720	2 11,620
1年内返済予定の長期借入金	2 3,305	2 2,651
リース債務	530	672
未払金	2,166	3,535
未払費用	8	5
未払法人税等	588	571
未払消費税等	277	-
前受金	1	0
預り金	44	57
前受収益	64	73
賞与引当金	801	714
ポイント引当金	193	213
商品券回収損失引当金	12	18
その他	392	397
流動負債合計	23,891	27,231

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
固定負債		
長期借入金	2 12,914	2 10,302
リース債務	2,172	2,144
退職給付引当金	1,305	1,343
役員退職慰労引当金	227	192
店舗閉鎖損失引当金	-	24
長期預り敷金	573	618
長期預り保証金	58	49
資産除去債務	291	304
固定負債合計	17,542	14,980
負債合計	41,433	42,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,505	8,505
資本剰余金		
資本準備金	7,964	7,964
資本剰余金合計	7,964	7,964
利益剰余金		
利益準備金	454	454
その他利益剰余金		
別途積立金	35,930	36,290
繰越利益剰余金	924	1,086
利益剰余金合計	37,308	37,831
自己株式	7,179	7,577
株主資本合計	46,599	46,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	199
評価・換算差額等合計	77	199
純資産合計	46,677	46,923
負債純資産合計	88,110	89,134

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	128,595	126,463
売上原価		
商品期首たな卸高	5,997	6,276
当期商品仕入高	101,999	100,431
合計	107,997	106,707
商品期末たな卸高	6,276	6,722
売上原価合計	101,721	99,984
売上総利益	26,874	26,478
営業収入		
不動産賃貸収入	1,019	1,018
その他の収入	541	501
営業収入合計	1,560	1,519
営業総利益	28,434	27,998
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,279	1,316
消耗品費	1,490	1,563
配送費	173	187
役員報酬	132	123
給料手当及び賞与	12,600	12,601
賞与引当金繰入額	801	714
役員退職慰労引当金繰入額	15	14
福利厚生費	1,642	1,670
退職給付費用	324	321
賃借料	807	885
店舗管理費	944	951
通信費	55	64
水道光熱費	1,828	1,834
租税公課	852	828
寄付・交際費	18	6
旅費及び交通費	47	68
減価償却費	2,100	2,104
電算費	103	102
その他	491	682
販売費及び一般管理費合計	25,712	26,044
営業利益	2,722	1,953

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	1 44	1 44
債務勘定整理益	18	31
早期決済奨励金	29	26
その他	1 114	1 100
営業外収益合計	229	224
営業外費用		
支払利息	207	187
商品券回収損失引当金繰入額	10	14
その他	29	63
営業外費用合計	248	264
経常利益	2,703	1,913
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 2
移転補償金	-	3 9
特別利益合計	0	11
特別損失		
固定資産売却損	4 18	4 0
固定資産除却損	5 46	5 19
減損損失	6 613	6 264
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	24
投資有価証券評価損	87	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	214	-
貸倒引当金繰入額	69	-
特別損失合計	1,048	309
税引前当期純利益	1,655	1,615
法人税、住民税及び事業税	1,015	839
法人税等調整額	39	12
法人税等合計	1,055	851
当期純利益	599	764

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,505	8,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,505	8,505
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,964	7,964
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,964	7,964
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	454	454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	454	454
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	35,780	35,930
当期変動額		
別途積立金の積立	150	360
当期変動額合計	150	360
当期末残高	35,930	36,290
繰越利益剰余金		
当期首残高	695	924
当期変動額		
別途積立金の積立	150	360
剰余金の配当	221	241
当期純利益	599	764
当期変動額合計	228	162
当期末残高	924	1,086
利益剰余金合計		
当期首残高	36,930	37,308
当期変動額		
剰余金の配当	221	241
当期純利益	599	764
当期変動額合計	378	522
当期末残高	37,308	37,831

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
自己株式		
当期首残高	7,176	7,179
当期変動額		
自己株式の取得	2	398
当期変動額合計	2	398
当期末残高	7,179	7,577
株主資本合計		
当期首残高	46,224	46,599
当期変動額		
剰余金の配当	221	241
当期純利益	599	764
自己株式の取得	2	398
当期変動額合計	375	123
当期末残高	46,599	46,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	121
当期変動額合計	8	121
当期末残高	77	199
評価・換算差額等合計		
当期首残高	69	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	121
当期変動額合計	8	121
当期末残高	77	199
純資産合計		
当期首残高	46,293	46,677
当期変動額		
剰余金の配当	221	241
当期純利益	599	764
自己株式の取得	2	398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	121
当期変動額合計	383	245
当期末残高	46,677	46,923

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品(店舗) 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(流通センター) 最終仕入原価法による原価法

(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～34年
構築物	10～20年
機械及び装置	12～15年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 商品券回収損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 店舗閉鎖損失引当金

取り壊しを決定した店舗について、将来発生すると見込まれる撤去費用等を合理的に見積もって計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当事業年度より、法人税法の改正（経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成23年政令第379号））に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
買掛金	951百万円	933百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	2,859百万円	2,965百万円
土地	11,551 "	11,537 "
計	14,410百万円	14,503百万円

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	1,239百万円	2,069百万円
1年内返済予定の長期借入金	522 "	778 "
長期借入金	9,861 "	9,075 "
計	11,624百万円	11,924百万円

3 保証債務

次の子会社の金融機関借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
株式会社アグリ太陽	215百万円	241百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
受取配当金	20百万円	20百万円
その他	5 "	3 "

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物	0百万円	百万円
構築物	0 "	"
車両運搬具	0 "	0 "
土地	"	2 "
計	0百万円	2百万円

3 移転補償金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
区画整理事業に伴う建築物等移転 補償金	百万円	9百万円
計	百万円	9百万円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
車両運搬具	百万円	0百万円
土地	18 "	"
計	18百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物	31百万円	17百万円
解体費用	10 "	0 "
器具及び備品	3 "	1 "
構築物	0 "	0 "
機械及び装置	0 "	0 "
車両運搬具	0 "	0 "
計	46百万円	19百万円

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

用途	場所	種類
店舗	鹿児島県(4件)	土地
店舗	鹿児島県(1件)	建物等
店舗	宮崎県(1件)	土地
賃貸	宮崎県(1件)	土地
遊休資産	鹿児島県(2件)	土地

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産、遊休資産及び除売却予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失613百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地612百万円、建物等0百万円であります。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を1.6%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

用途	場所	種類
店舗	鹿児島県(8件)	土地
店舗	鹿児島県(1件)	建物等
店舗	宮崎県(3件)	土地
店舗	宮崎県(1件)	建物等
賃貸	宮崎県(1件)	土地
遊休資産	鹿児島県(1件)	土地
遊休資産	鹿児島県(1件)	建物等

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産、遊休資産及び除売却予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失264百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地215百万円、建物等48百万円であります。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を1.3%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式(注)	7,664,146	4,368		7,668,514

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 4,368株

当事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式(注)	7,668,514	586,174		8,254,688

(変動事由の概要)

J - N E T市場における自己株式の買付けによる増加 581,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,174株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として店舗の情報機器と建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	373	330	43

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	203	190	12

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	30	12
1年超	12	-
計	43	12

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	41	30
減価償却費相当額	41	30

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	70	70
1年超	1,186	1,116
計	1,257	1,186

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
子会社株式	4,166	4,176
計	4,166	4,176

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	323百万円	270百万円
未払事業税	28 "	45 "
未払事業所税	29 "	28 "
貸倒引当金	73 "	73 "
投資有価証券評価損	44 "	44 "
退職給付引当金	466 "	478 "
減損損失	1,949 "	2,032 "
ポイント引当金	78 "	80 "
商品券	153 "	144 "
役員退職慰労引当金	80 "	68 "
資産除去債務	106 "	114 "
店舗閉鎖損失引当金	"	9 "
その他	101 "	125 "
繰延税金資産小計	3,436百万円	3,516百万円
評価性引当額	2,051 "	2,113 "
繰延税金資産合計	1,385百万円	1,402百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	47百万円	89百万円
前払年金費用	75 "	96 "
資産除去債務に対応する除去費用	25 "	27 "
建設協力金	15 "	20 "
繰延税金負債合計	163百万円	235百万円
繰延税金資産の純額	1,221百万円	1,166百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	693百万円	667百万円
固定資産 - 繰延税金資産	527 "	498 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異原因

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	4.7%	4.8%
評価性引当額	15.0%	4.4%
受取配当金	0.8%	0.8%
税率変更による影響	5.1%	2.8%
附帯税等	%	1.3%
その他	0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8%	52.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等や、保有する建物に含有するアスベストの撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を不動産賃貸借契約の契約期間等に応じて10～20年と見積もっております。また、割引率は0.76%～2.00%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
期首残高(注)	285百万円	291百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	〃	7 〃
時の経過による調整額	5 〃	5 〃
期末残高	291百万円	304百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
1株当たり純資産額	2,316円45銭	2,398円41銭
1株当たり当期純利益	29円77銭	38円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	599	764
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	599	764
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,152	20,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)鹿児島銀行	871,892	510
(株)西日本シティ銀行	684,197	166
(株)肥後銀行	228,000	128
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	28,783	106
(株)宮崎銀行	309,920	83
(株)南日本銀行	309,181	50
(株)みずほ フィナンシャルグループ	210,590	42
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	104,300	37
NK S J ホールディングス(株)	15,000	29
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	55,270	28
その他(9銘柄)	113,829	55
計	2,930,962	1,240

【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
アグリクラスター投資事業 有限責任組合	9口	72
計		72

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,400	2,151	206 (48)	42,345	25,265	1,093	17,080
構築物	2,540	188	7 (0)	2,721	2,183	102	537
機械及び装置	1,025	29	18	1,036	926	27	109
車両運搬具	56	3	6	52	41	9	10
工具、器具及び備品	8,237	126	130 (0)	8,232	7,629	264	603
土地	45,078	196	216 (215)	45,058	-	-	45,058
リース資産	3,332	676	0	4,009	1,404	515	2,604
建設仮勘定	60	2,848	2,688	220	-	-	220
有形固定資産計	100,732	6,219	3,275 (264)	103,676	37,451	2,013	66,224
無形固定資産							
借地権	34	-	-	34	-	-	34
ソフトウェア	63	245	-	308	72	44	236
リース資産	225	-	-	225	150	45	75
その他	45	-	-	45	12	1	33
無形固定資産計	368	245	-	614	235	91	378
長期前払費用	181	-	-	181	125	12	55
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物		グレード錦町の新設	861百万円
		上荒田店の新設	455百万円
		騎射場店の建替え	326百万円
		吉田店の新設	267百万円
土地		大竜店駐車場用地	121百万円
リース資産	有形固定資産	グレード錦町の器具及び備品	130百万円
		L E D設備(14店舗)	119百万円
		上荒田店の器具及び備品	89百万円
		吉田店の器具及び備品	86百万円
		騎射場店の器具及び備品	64百万円
建設仮勘定		グレード錦町の新設	861百万円
		上荒田店の新設	455百万円
		騎射場店の建替え	326百万円
		吉田店の新設	267百万円
		川内店移転用地	161百万円
		大竜店駐車場用地	121百万円

2 当期減少額のうち(内書)は、減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用には、償却対象となるもののみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	208				208
賞与引当金	801	714	801		714
ポイント引当金	193	213	193		213
商品券回収損失引当金	12	18	12		18
役員退職慰労引当金	227	14	49		192
店舗閉鎖損失引当金		24			24

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,238
預金の種類	
当座預金	12
普通預金	4,049
別段預金	0
小計	4,063
合計	5,301

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
九州VISAカード(株)	4
(株)鹿児島カード	3
SBIベリトランス(株)	3
南九州酒販(株)	2
UCカード(株)	1
その他	13
計	30

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
56	1,225	1,251	30	97.7	12.86

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

商品別	金額(百万円)
生鮮食品	213
加工食品	2,346
日用品雑貨	2,240
衣料品	1,921
計	6,722

貯蔵品

区分	金額(百万円)
包装資材等	70
計	70

B 負債の部
 1 流動負債
 買掛金

相手先	金額(百万円)
ヤマエ久野(株)	1,186
サン食品(株)	902
南九州酒販(株)	279
(株)日本アクセス	256
(株)九州糧販	147
その他	3,927
計	6,699

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	3,430
(株)鹿児島銀行	2,500
(株)三井住友銀行	1,500
(株)宮崎銀行	1,350
(株)肥後銀行	1,000
その他	1,840
計	11,620

2 固定負債
 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)鹿児島銀行	6,450
(株)西日本シティ銀行	1,460
(株)みずほ銀行	500
(株)三井住友銀行	440
(株)宮崎銀行	420
その他	1,032
計	10,302

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	(1) 対象株主及び贈呈回数 毎年2月末日現在及び8月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された1単元(1,000株)以上の当社株式を保有しておられる株主様に対し贈呈いたします。 (2) 贈呈の内容 所有株式数1,000株以上5,000株未満.....買物券3,000円分またはお茶3,000円相当 所有株式数5,000株以上.....買物券5,000円分またはお茶5,000円相当 (3) 贈呈の時期及び方法 2月末日現在の株主様に対しましては5月下旬の定時株主総会終了後に、8月31日現在の株主様に対しましては11月上旬に発送いたします。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2 決算情報については、貸借対照表及び損益計算書に係る情報を、当社ホームページにおいて掲載しております。

(URL <http://www.taiyonet.com/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）平成24年5月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）平成24年5月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月12日関東財務局長に提出。

第50期第2四半期（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月12日関東財務局長に提出。

第50期第3四半期（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）平成25年1月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年8月28日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年12月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月23日

株式会社 タイヨー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 和泉年昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 千々松英樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイヨーの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイヨー及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タイヨーの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タイヨーが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月23日

株式会社 タイヨー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 和泉年昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 千々松英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイヨーの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイヨーの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。